

社会福祉法人幸生会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう、また、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営

(2) 第2種社会福祉事業

- (イ) 保育所の経営
- (ロ) 老人デイサービス事業の経営
- (ハ) 老人短期入所事業の経営
- (ニ) 老人介護支援センターの経営
- (ホ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ヘ) 放課後児童健全育成事業の経営
- (ト) 一時預かり事業の経営
- (チ) 障害児通所支援事業の経営
- (リ) 幼保連携型認定こども園の経営
- (ヌ) 保育所型認定こども園の経営
- (ル) 特定相談支援事業
- (ヲ) 障害児相談支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人幸生会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図りもって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、子育て世帯及び経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を宮城県仙台市青葉区栗生1丁目25番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、該当者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が320,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、別に定めるとおり、費用を弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分

(8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員は、第 10 条各号に定める事項について、特別の利害関係を有する場合は、法人にその旨を届け出なければならない。

(議長)

第 13 条 評議員会に議長を置き、議長はその都度評議員の互選により選出する。

(決議)

第 14 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 15 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の定数)

第 16 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名以上 7 名以内

(2) 監事 2 名

2 理事のうち 1 名を理事長とする。

(役員の選任)

第 17 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 18 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 19 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 20 条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

- 3 理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 21 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 22 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、別に定めるとおり、費用を弁償することができる。

(責任免除)

第 23 条 理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 20 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第 24 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 名誉職

(名誉職)

第 25 条 この法人に名誉職として、名誉会長を置くことができる。

- 2 名誉職は、理事会の決議により、理事長が推戴する。

- 3 名誉職は無報酬とし、役員待遇として法人の行事等に参加するほか、儀礼的職務を担うものとする。
- 4 名誉職は、法人の代表権その他いかなる権限も有しないものとする。

第6章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長並びに名誉職の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事は、理事会の決議について、特別の利害関係を有する場合は、法人にその旨を届け出なければならない。

(議長)

第29条 理事会に議長を置き、議長はその都度理事の互選により選出する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該議案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 現金 3,000,000円
- (2) 建物 別表第1
- (3) 土地 別表第2

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、仙台市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、仙台市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 37 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 38 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 39 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 8 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 40 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 介護予防特定施設入居者生活介護事業

(3) 特定施設入居者生活介護事業

(4) 地域包括支援センターの受託経営

(5) 指定介護予防支援事業

(6) 事業所内保育施設の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 9 章 解散

(解散)

第 41 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 42 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 10 章 定款の変更

(定款の変更)

第 43 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、仙台市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅延なくその旨を仙台市長に届け出なければならない。

第 11 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 44 条 この法人の公告は、社会福祉法人幸生会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行ふ。

(施行細則)

第 45 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅延なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	金 森 けさい
理 事	金 森 従 之
”	鈴 木 幸 治
”	鴫 田 辰 衛
”	下 間 重 信
”	平 山 功
”	内 堀 肇
”	大 友 悦 夫
”	梶 畑 通 男
”	庄 司 悦 郎
”	若 生 新 一
”	鴫 田 利 広
監 事	菊 田 繁
”	石 川 卓 男

2 この定款は、平成 8 年 2 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 9 年 5 月 31 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 9 年 7 月 25 日から施行する。ただし、改正後の定款第 22 条第 2 項については、平成 8 年度の決算から適用する。

附 則 (平成 12 年 3 月 18 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 12 年 3 月 21 日から施行する。

附 則 (平成 12 年 5 月 20 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 12 年 7 月 11 日から施行する。

附 則 (平成 13 年 5 月 26 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 13 年 6 月 20 日から施行する。

附 則 (平成 13 年 12 月 4 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 14 年 1 月 11 日から施行する。

附 則 (平成 15 年 5 月 24 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 15 年 6 月 10 日から施行する。

附 則 (平成 15 年 12 月 15 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 16 年 1 月 5 日から施行する。

附 則 (平成 16 年 3 月 21 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 16 年 4 月 9 日から施行する。

附 則 (平成 16 年 5 月 22 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 16 年 6 月 8 日から施行する。

附 則 (平成 16 年 10 月 10 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 16 年 10 月 10 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 12 月 28 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 17 年 12 月 28 日から施行する。ただし、改正後の第 13 条第 1 項の規定は、平成 18 年 2 月 3 日から適用する。

附 則 (平成 18 年 6 月 6 日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、平成 18 年 6 月 6 日から施行する。

附 則（平成 19 年 4 月 18 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 19 年 4 月 18 日から施行する。

附 則（平成 19 年 6 月 6 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 19 年 6 月 6 日から施行する。

附 則（平成 20 年 4 月 18 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 20 年 4 月 18 日から施行する。

附 則（平成 20 年 5 月 24 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 20 年 6 月 12 日から施行する。

附 則（平成 20 年 12 月 13 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 21 年 1 月 21 日から施行する。

附 則（平成 21 年 8 月 20 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 21 年 10 月 19 日から施行する。

附 則（平成 21 年 9 月 28 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 12 月 18 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 22 年 2 月 2 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 27 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 22 年 6 月 15 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 27 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 22 年 6 月 24 日から施行する。

附 則（平成 23 年 5 月 20 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 23 年 7 月 12 日から施行する。

附 則（平成 23 年 12 月 21 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 24 年 2 月 10 日から施行する。

附 則（平成 24 年 3 月 26 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 24 年 6 月 21 日から施行する。

附 則（平成 24 年 5 月 24 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 24 年 7 月 9 日から施行する。

附 則（平成 24 年 9 月 25 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 24 年 10 月 19 日から施行する。

附 則（平成 24 年 12 月 17 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 25 年 1 月 22 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 25 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 25 年 4 月 12 日から施行する。

附 則（平成 26 年 5 月 23 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 26 年 5 月 30 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 25 日改正）
（施行期日）
この定款の改正は、平成 27 年 4 月 9 日から施行する。

附 則（平成 27 年 9 月 25 日改正）
（施行期日）

この定款の改正は、平成 27 年 10 月 13 日から施行する。

附 則（平成 28 年 3 月 26 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 28 年 5 月 9 日から施行する。ただし、この定款変更に伴って委嘱される評議員の任期は、第 17 条の規定にかかわらず平成 30 年 2 月 2 日までとする。

附 則（平成 28 年 12 月 15 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 6 月 16 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 29 年 8 月 21 日から施行する。

附 則（平成 30 年 6 月 19 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 30 年 7 月 24 日から施行する。

附 則（平成 30 年 12 月 17 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、平成 31 年 2 月 28 日から施行する。

附 則（令和元年 6 月 19 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、令和元年 7 月 25 日から施行する。

附 則（令和元年 12 月 18 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、令和 2 年 2 月 27 日から施行する。

附 則（令和 2 年 6 月 24 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、令和 2 年 6 月 24 日から施行する。

附 則（令和 3 年 7 月 8 日改正）

（施行期日）

この定款の改正は、令和 3 年 7 月 8 日から施行する。

附 則（令和 3 年 12 月 13 日改正）

(施行期日)

この定款の改正は、令和4年2月9日から施行する。

附 則 (令和4年3月28日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、令和4年4月5日から施行する。

附 則 (令和5年1月31日改正)

(施行期日)

この定款の改正は、令和5年3月13日から施行する。

別表第1 (第32条関係)

基 本 財 産 (建 物)

所 在	構 造	名 称	棟数	延床面積 (m ²)
仙台市泉区実 沢字橋川屋敷 1番地	鉄筋コンクリート 造 陸屋根5階建	特別養護老人ホーム水泉荘、軽費 老人ホーム(ケアハウス)橘館、 水泉荘デイサービスセンター	1	6,649.85
	コンクリートブロッ ク造スレート葺平家 建	機械室(附属建物1)	1	11.00
仙台市泉区実 沢字館後8番 地2	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	障害福祉サービス事業所ほうゆ う	1	764.50
	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	倉庫(附属建物1)	1	84.23
	木造亜鉛メッキ鋼 板葺平家建	便所(附属建物2)	1	4.04
仙台市泉区寺 岡三丁目1番 地4	木造合金メッキ鋼 板・ルーフィング葺2 階建	寺岡すいせんこども園	1	861.61
	木造合金メッキ鋼 板葺平家建	便所(附属建物1)	1	4.00
仙台市青葉区 栗生一丁目2 5番地1	鉄骨造陸屋根2階 建	障害福祉サービス事業所ぱーと なー	1	795.48
	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平家建	倉庫(附属建物1)	1	11.25

仙台市宮城野 区新田四丁目 7番地5	鉄筋コンクリート 造陸屋根2階建	新田すいせんこども園	1	908.23
仙台市宮城野 区清水沼三丁 目10番地14	鉄筋コンクリート 造陸合金メッキ鋼 板ぶき2階建	原町すいせんこども園	1	987.21
仙台市若林区 河原町二丁目 206番地60	鉄筋コンクリート 造合金メッキ鋼板 ぶき2階建	河原町すいせんこども園	1	886.42
仙台市宮城野 区新田東三丁 目6番地	鉄骨造陸屋根3階 建	新田東すいせんこども園	1	518.18
仙台市青葉区 栗生一丁目24 番地2	鉄筋コンクリート 造陸屋根2階建	地域密着型特別養護老人ホーム 栗生ハウス	1	2,097.04
仙台市泉区南 中山4丁目3 番地12	木造合金メッキ鋼 板ぶき2階建	南中山すいせん保育園	1	240.55
仙台市太白区 太子堂648番 地2	木造合金メッキ鋼 板ぶき2階建	太子堂すいせんこども園	1	1,086.32
仙台市宮城野 区幸町三丁目 101番地14 仙台市宮城野 区幸町三丁目 101番地12	木造合金メッキ鋼板 ぶき平家建	幸町すいせんこども園	1	821.37
仙台市泉区根 白石字清水屋 敷35番地1	鉄筋コンクリート造 陸屋根3階建	特別養護老人ホーム泉クラシック	1	5586.93
仙台市泉区根 白石字上ノ宿 67番地3	軽量鉄骨造亜鉛メッ キ鋼板ぶき平家建	プロパン庫(附属建物1)	1	4.00
仙台市泉区根 白石字清水屋 敷25番地	木造合金メッキ鋼板 ぶき平家建	共同生活援助事業所すいせんほー むラスカル	1	203.29

別表第 2 (第 32 条関係)

基 本 財 産 (土 地)

名 称	所 在	面 積 (m ²)
特別養護老人ホーム水泉荘、軽費老人ホーム (ケアハウス) 橘館、水泉荘デイサービスセン ター敷地	仙台市泉区実沢字橘川屋敷 1 番	4 , 9 5 8 . 42
障害福祉サービス事業所ほうゆう敷地	仙台市泉区実沢字館後 8 番 2	4 , 4 8 3 . 27
障害福祉サービス事業所ぱーとなー敷地	仙台市青葉区栗生一丁目 2 5 番 1	2 , 7 8 9 . 92
新田すいせんこども園敷地	仙台市宮城野区新田四丁目 7 番 5	1 , 8 4 9 . 13
原町すいせんこども園敷地 (園庭)	仙台市宮城野区清水沼三丁目 15 番 12	3 4 8 . 73
地域密着型特別養護老人ホーム栗生ハウ ス敷地	仙台市青葉区栗生一丁目 24 番 2	2 , 6 7 1 . 97
特別養護老人ホーム泉クラシック敷地	仙台市泉区根白石字清水屋敷 35 番 1	1 1 7 2 7 . 81
	仙台市泉区根白石字上ノ宿 67 番 3	1 6 9 . 22
	仙台市泉区根白石字上ノ宿 17 番 1	1 6 0 . 56
	仙台市泉区根白石字清水屋敷 35 番 17	6 0 . 56
共同生活援助事業所すいせんほーむラスカ ル	仙台市泉区根白石字清水屋敷 25 番	1 6 3 1 . 52
	仙台市泉区根白石字清水屋敷 35 番 16	6 2 5 . 66